



令和5年12月25日

各 位

会社名 第一商品株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡田 義孝
(コード：8746 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 七條 利明
電話番号 03-3462-8011(代表)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である第一プレミア証券株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役 曾我行則、以下「プレミア証券」といいます。）の株式の全部を、株式会社TRISTARS Consulting（本社：大阪府大阪市、代表取締役：廣石佑志、以下「TC社」といいます。）に譲渡することを決議いたしました。なお、これに伴いプレミア証券は連結子会社から除外されることとなりましたので、お知らせいたします。

1. 株式譲渡の背景と理由

プレミア証券については、2020年5月に株式会社オウケイウェイブから全株式を取得し、当社が長年にわたり営業戦略の中核に位置付けてきた金地金事業を2021年7月にプレミア証券に移管し、金融商品取引業との相乗効果を狙い、特色のある資産運用サービスの提供を目指してまいりました。

しかしながら、企業文化の違いもあり、当社が金に特化した商品先物取引業を行っていた時代に取り組んでいた①金投資の必要性を理解していただくための定期セミナーの開催、②富裕層をターゲットにしたストック重視型の営業スタイル、③手数料収入だけでなく新規顧客の獲得と運用パフォーマンスを加味した営業評価制度、④個の力に依存しない組織営業、⑤他社との差別化を図る独自の金投資情報サービスの提供、等の施策をプレミア証券で思うように再現できず、買収時に見込んでいた収益を生み出すには至っておりませんでした。

事業再編を検討する中、フィナンシャルアドバイザーを通じてプレミア証券株式の譲渡先を探索しておりましたが、この度、TC社よりプレミア証券を買収したいとの申し出があり、協議を重ねた結果、当社持分の全てを譲渡することとなりました。

2. 異動する子会社（プレミア証券）の概要（2023年11月30日現在）

(1) 名 称	第一プレミア証券株式会社
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神泉町9番1号 Daiwa渋谷神泉ビル3階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 曾我 行則
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業
(5) 資 本 金	100,000千円
(6) 設 立 年 月 日	平成17年1月17日

(7) 大株主及び持株比率	第一商品株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の出資比率は100%であります。	
	人的関係	従業員1名が外向していますが、解消する予定です。	
	取引関係	金地金取引、貸付、不動産の転貸、資産運用資金の預け入れがあります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政の状態 (単位: 千円)			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	198,903	176,460	162,742
総資産	4,125,482	5,263,328	5,203,910
1株当たり純資産	332円46銭	294円94銭	272円01銭
営業収益	401,771	421,800	427,477
経常利益	△60,052	△18,681	8,389
当期純利益	△75,722	△22,442	△13,718
1株当たり当期純利益	△135円76銭	△37円51銭	△22円93銭
1株当たり配当金	—	—	—

3. 株式譲渡の相手先の概要 (2023年9月30日現在)

(1) 名称	株式会社TRISTARS Consulting	
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区道修町三丁目2番6号 ウエムラビル5階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 廣石 佑志	
(4) 事業内容	経営コンサルティング (事業再生、事業承継等)	
(5) 資本金	400千円	
(6) 設立年月日	平成29年1月19日	
(7) 純資産	20,704千円	
(8) 総資産	21,415千円	
(9) 株主及び持株比率	廣石 佑志 : 50%、川畑 真治 : 50%	
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	普通株式 598,275 株 (議決権の数 : 598,275 個)(議決権の所有割合 : 100%)
(2) 譲渡株式数	普通株式 598,275 株
(3) 譲渡価額	499 百万円 (※1)
(4) 譲渡後の所有株式数	0株 (議決権の数 : 0 個)(議決権の所有割合 : 0%)

※1 譲渡価額は、当社及びTC社共に「簿価純資産法」で算定した純資産額（約1.5億円）に、当社のプレミア証券取得費用とその後の事業活動支援に要した費用（約4.2億円）を加味し、TC社と協議を重ねた結果、譲渡価額を499百万円にすることで合意いたしました。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	令和5年12月25日
(2) 株式譲渡契約締結日	令和5年12月25日
(3) 株式譲渡実行日	令和5年12月26日
(4) みなし売却日 (※2)	令和5年12月31日

※2 企業会計基準委員会が定める「四半期財務諸表に関する会計基準」に則り、2023年12月31日を「みなし売却日」とし、2024年3月期第3四半期まではプレミア証券の損益計算書を連結決算に含めることといたします。

6. 今後の見通し

2023年12月31日をみなし売却日として、プレミア証券が当社の連結子会社から除外されることに伴い、2024年3月期第3四半期の連結総資産は同第2四半期に比べ約40.44億円（45%程度）の減少を見込んでおります。

また、プレミア証券の全株式売却に伴い、2024年3月期第3四半期において子会社株式売却益（概算で3億2,400万円）を特別利益として計上する予定ですが、その正確な金額につきましては現在精査中のため、確定次第お知らせいたします。

なお、プレミア証券の全株式売却後の同社との取引関係は、以下のとおりすべて解消する方向で準備を進めております。

①金地金取引

プレミア証券が行っている一般顧客向けの金地金の販売・買取サービスは当社に移管し、当社が同サービスを引き継ぐ予定です。

②貸付

プレミア証券に対する貸付金（1億円）は、TC社に債権譲渡し、株式譲渡実行日と同日に全額回収する予定です。

③不動産転貸

オフィスビル契約の関係上、2024年6月までは当社とプレミア証券の間で転貸契約が維持されますが、それ以降はプレミア証券がオフィスビルオーナーとの直接契約者となる予定です。

④資産運用資金の預け入れ

プレミア証券に預託している資産運用目的の資金（有価証券含む）は、すべて他の証券会社に移管する予定です。

以 上